

長崎市営松山陸上競技場の現在地存続を求める請願書

2024 (令和 6) 年 11 月 26 日

長崎市議会議長
岩永 敏博 様

- 請願人 長崎市岡町 8-20
長崎原爆被災者協議会 会長 田中重光 (田中)
(連絡先: 095・844・0958)
- 長崎市金屋町 9-3
長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会 議長 川野浩一 (川野)
(連絡先: 095・823・7281)
- 長崎市松山町 6-10
長崎県被爆者手帳友の会 会長 朝長万左男 (朝長)
(連絡先: 095・847・1970)
- 長崎市西海町 2484-12
長崎原爆遺族会 会長 本田魂 (本田)
(連絡先: 095・814・331)
- 長崎市三原 1-31-24
長崎市営松山平和運動公園を守る会 会長 佐藤悟 (佐藤) (佐藤)
(連絡先: 090・9568・8621)
- 長崎市滑石 3-19-11
長崎市陸上競技協会 副会長 井手正文 (井手)
(連絡先: 095・856・1885)
- 長崎市江里町 4-19
長崎市営松山陸上競技場・平和公園を活かし隊 代表 南輝久 (南)
(連絡先: 070・7656・0373)

長崎市豊洋台 1-22-5

Victoire

鷺尾優一 (鷺尾)
090-4510-5286

紹介議員



中西敦信 (中西)

(12月2日紹介取消し)

~~梅元建治 (梅元)~~

長崎市営松山陸上競技場の現在地存続を求める請願書

1 請願の趣旨

高規格道路「長崎南北幹線道路」の長崎市平和公園内通過に伴う同公園西側スポーツゾーンの施設再配置問題で、市はインターチェンジ建設によって立ち退きを迫られる市民総合プールの移転先を再び市営松山陸上競技場にするという方針を決定しました。しかし、市の方針決定は、2022年11月市議会で全会一致により採択された「慎重丁寧な調査検討審議を求める請願」に沿っていないと考えます。市は「利用者市民の声をしっかり聴いて決める」としてきましたが、言葉とは裏腹に、利用者市民の期待と信頼を大きく裏切るものになっているのです。

▼市の事業費が実際にはいくらかかるのか、肝心な点で説明責任が果たされていない 中部下水処理場跡地にプールを移転整備する場合の基礎関係整備費用などについては、部会委員や専門家から「市の工法選択や積算根拠には疑義がある。約25億円ではなく半額以下の約10億円で済む。駐車場整備費2億円も約3分の1で可能」「同跡地に文化ホールを建設する場合の基礎関係整備費については、市まちづくり部が約10億円と積算している。上屋の敷地面積や荷重などが異なるとしても、あまりにも金額の差が大きすぎる」と指摘されたにもかかわらず、その後も市の説明や根拠資料の提示は極めて不十分で、説明責任を果たしているとは到底いえない状況です。

さらに、移転補償などを差し引いた実際に市の負担となる事業費の見通しがいくらぐらいになるかについて、再検討部会での市の説明は根拠を含め甚だ曖昧で、これまた、説明責任を果たしているとはいえません。「松山陸上競技場の現在地存続を求める陳情」を審査した9月定例市議会の建設水道委員会で、委員の皆さんから「移転補償・補助金がいくらぐらいで、市の実際の負担となる事業費がいくらぐらいになるのか分からないと議会としても判断できない」「利用者・市民の理解を得る努力をしてほしい」との意見が相次ぎました。市が請願の動きを前に11月18日の市長説明会で慌ただしく示した`整備費、移転補償・補助金の一覧表`にしても、極めて大雑把な仮定の金額や補償・補助金の基準（建前）だけを示したものにすぎず、私たちや建設水道委員会の皆さんの疑問を解消するには程遠い内容です。

そもそも、プール移転先の敷地整備費や上屋建設費などは県との協議などで基本的に補償補てんされる可能性が高いとみられる一方、松山陸上競技場がプールの移転先とされて400mトラックなどを中部下水処理場跡地に新たに整備する場合、その費用は市の持ち出し負担となるのです。同競技場の果たしている平和発信と市民交流・宥和の機能をほぼ未来永劫に渡って大きく減じる「負の経済効果」も考えるべきだと思います。立ち退き対象のプールをすんなり中部下水処理場跡地へ移せば問題は単純なのに、市がそれを避ける説得力ある理由は未だ明確になっていません。

▼平和公園の在り方などについても論議が尽くされていない 再検討部会では、平和公園の在り方やまちづくりの観点からの論議・審議を尽くしたともいえません。第6回再検討部会（検討委員会との合同会議）の終わりの部分で、渡辺貴史部会長（長崎大教授）は「パターン1（プールを中部下水処理場跡地へ移転、松山陸上競技場は現在地に存続）とパターン4（プールを松山陸上競技場へ移転、400mトラックなどを中部下水処理場跡地へ整備）の両パターンに絞られるが、もう少し精査する必要がある」、「コストを改めて精査すること、平和とか本来の機能との折り合いをどうつけていくのかを、景観に対する配慮も含めて検討していくことがいい」と述べています。私たちは、平和公園スポーツ施設の再配置の在り方について検討審議を託された再検討部会で、重要な点の論議・審議が不十分なまま、市が「再検討部会と検討委員会の連名による『検討委員会の中間報告』」という不可解な名称の文書を「受けた」形で、「後は市が判断する」と「引き取った」こと自体、慎重丁寧・公正とは程遠い、市民軽視のやり方だと考えます。

▼地下の遺骨の確認状況次第では、南北幹線道路の完成が遅れる 松山陸上競技場には未だに多くの爆死者の遺骨が地中に眠っているといわれ、今に至って掘り返すことには被爆者の間に抵抗感が強くあります。市は「遺骨が出てきた場合は丁寧に対処する」としていますが、建設機械によるプールの建設工事はストップ、経費も時間も大幅にかかる人力作業を余儀なくされるため、南北幹線道路の早期完成が遠のく可能性は十分あります。

また、2024年7月21日付の毎日新聞が大きく報道したように、長崎平和推進協会写真資料調査部会の松田斉部会長は「被爆遺物の基礎や瓦礫が、点ではなく線としてこれだけ残っている場所は松山陸上競技場だけ」と指摘、市に調査と必要な保存策を求めています。

▼1万5千筆の存続署名に表れた市民の願い 被爆者団体をはじめ、多くの被爆者、利用市民らは、市営松山平和運動公園を守る会や市陸上競技協会などとともに、同競技場の現在地存続がベストとして、存続を市に求めてきました。守る会が集めた署名は、再検討部会発足前の時点で約1万5千筆に達しています。本格的に署名活動を再開すれば、さらに大きく増えるでしょう。また、2023年4月の市長選・市議選に際し、守る会が行ったアンケートに回答を寄せた立候補予定者の8割が「松山陸上競技場の存続を目指す」としていました。

なぜ、松山陸上競技場が多くの市民に愛されるのか？ それは、稲佐山などを望む開放的な空間で、老若男女が手軽に安心して陸上競技の練習やラジオ体操、ウォーキング、リハビリ、レクリエーションなどに勤しむことができるからです（松山を訪れる他県の人たちは「全国的にも貴重な空間」と讃えています）。かつて原爆の災禍の中心域「グラウンド・ゼロ」だったその場所で、多くの市民が和気あいあいと健康増進に励み交流する姿こそが、平和公園スポーツゾーンの中心的施設（年間推計の延べ利用者はゾーン最多の約35万人）として、平和の大切さ、長崎独自の「平和の発信」を続けているからです。

▼陸上の練習環境は確保されず、松山の良さも失われる 市の方針通り行けば、中部下水処理場跡地では現在の松山陸上競技場のようなトラック、フィールド、芝生広場、600m外周路を一体的に活用している練習・利用環境を確保するのは覚束ない状況です。松山のようなランニングが可能な外周路の整備は難しいとみられ、芝生広場も「賑わいの創出」のため、イベントや出店の利用が優先される可能性が高く、フィールドにしても、サッカーやラグビーなどの利用と競合して、陸上競技の練習可能日が縮小する恐れが十分あります。

一方、松山陸上競技場へプールが移転すると、フィールドの約3分の2を閉鎖的な建物が占め、芝生広場はかなり縮小、外周路の幅員も狭くなるのは必至です。緑陰も減る恐れがあります。山々を望み風が吹き渡る開放的空間ではなくなり、利用者市民は減少、平和の大切さを発信している機能が大きく損なわれるのは必至です。プールによって死角が生まれ、防犯上の懸念も生まれます。同競技場は大型ヘリコプターの離発着や救援物資の集積場所、一時的な避難地などとしても活用できる貴重な平坦地であり、平和マラソンの発着点など大勢が一堂に集結する行事の開催場所としても利用できるのに、それも失われてしまいます。

▼プールにとっても中部の方が利点は多い 私たちは、市民総合プールにとっても、公共交通アクセスが至便で、敷地の制約も少ない中部下水処理場跡地への移転整備の方が、より充実した施設が整備可能で、スタジアムシティとの相乗効果も期待できると考えます。市水泳連盟の理事長も、同跡地近くの商業施設内にある民間のフィットネスクラブに対する民業圧迫にならないかの懸念を一定示しつつ、「私たちは、プールは中部下水処理場跡地でもいい」と明言しています。

2 請願項目

長崎市はスポーツと健康増進、憩いと交流の空間として多くの市民に愛され、平和発信の役割を果たしている「市民の宝」松山陸上競技場を現在地に残すよう強く求めます。